

調査概要

1 「職業キャリアと生活に関する調査」概要

(1) 調査の趣旨

男女がともに仕事と生活の調和を図りながら、職業キャリアを形成することのできる就業環境や社会的支援の課題を明らかにするため、職業経歴、結婚、出産、家事・育児、介護等の状況と企業の雇用管理、地域サービス、家族の援助の実態を調査する。

(2) 主な調査項目

- ① 職歴
- ② 婚姻歴
- ③ 育児歴
- ④ 介護歴
- ⑤ 家族との家事分担
- ⑥ 両立支援の利用状況
- ⑦ 現在の就業状況、収入等
- ⑧ 勤労、キャリア、生活等の意識

(3) 調査対象

全国 30～54 歳の男女 6,000 人とその配偶者（2015 年 4 月 1 日現在）

※調査対象には独身や無職を含む。

(4) 調査方法

- ① 抽出：層化 2 段無作為抽出法
- ② 調査方法：留置法

(5) 調査委託先

株式会社インテージリサーチ

(6) 実施時期

2015 年 8 月 29 日～10 月 13 日

(7) 回収数

本人票 2,660 件 配偶者票 1,398 件（回収率 44.3%）

(8) 回収結果～労働力調査との比較

労働力調査：3,597万人（2015年7～9月四半期データ）

※30歳～54歳のみを対象に、集計を実施

【性別構成】

	男性	女性
職業キャリア調査	49.7%	50.3%
労働力調査	56.7%	43.3%

【年齢構成】

	職業キャリア調査	労働力調査
30～34歳	15.2%	17.1%
35～39歳	17.5%	19.7%
40～44歳	21.5%	23.3%
45～49歳	20.8%	21.0%
50～54歳	25.0%	18.9%

【就業状態】

	就業者	非就業者
職業キャリア調査	86.8%	13.2%
労働力調査	82.7%	17.4%

【雇用形態】

	職業キャリア調査	労働力調査
経営者・役員・自営など	14.3%	11.5%
正規従業員	57.0%	62.0%
契約社員	5.4%	3.9%
パート・アルバイト	20.1%	20.2%
派遣社員	1.8%	2.4%

2 「企業の人材活用と男女正社員の働き方に関する調査」概要

(1) 趣旨

一方で男女の職域統合が進み、他方では女性のみならず男性も育児・介護の責任を負うという性別役割の変化を踏まえた企業の人材活用のあり方を明らかにするため、男女労働力の活用方針、男女の職域やキャリア、両立支援制度の利用状況、従業員の意識等を調査する。

(2) 調査対象

a) 企業調査：全国の常用労働者 100 人以上の企業 10,000 社

b) 従業員調査：

上記 a) の企業に勤務する大学卒ホワイトカラー職種（※1）で 30～54 歳の男女正社員 6 名（※2）。

※1) 専門・技術的職業、管理職、事務職、営業職

※2) 対象者 6 名は以下の要領で選定

(1) 課長以上の役職にある管理職を最低 1 名（※）含める。

(2) 性・年齢は 30 代、40 代、50 代の男女それぞれに 1 通ずつとする。

※対象となる性別・年齢の従業員がいない場合は、別の性別・年齢の方に配付する。

(3) 主な調査事項

a) 企業調査

- ① 男女労働者の採用状況
- ② 男女労働者の配置・異動・昇進
- ③ 男女労働者の能力開発
- ④ 両立支援の実施状況と男女労働者の利用状況
- ⑤ 男女労働者の活用方針

b) 従業員調査

- ① 担当職務
- ② 労働時間
- ③ 異動経験
- ④ 家庭生活の状況
- ⑤ 働き方についての意識

(4) 調査法

a) 企業調査：郵送配付、郵送回収

b) 従業員調査：上記 a) の企業に配付依頼、郵送回収

(5) 標本抽出

- a) 企業調査：帝国データバンクが保有する企業データベースから産業大分類別・従業員規模別に経済センサスの分布に近似するよう層化無作為抽出
- b) 従業員調査：上記 a) の各企業が調査対象に適合する男女労働者を 3 名ずつ計 6 名選定。

(6) 調査委託先

株式会社アリス

(7) 調査期間

2016 年 4 月 4 日～6 月 30 日

(8) 回収数

企業調査：1,141 件（回収率 11.4%）従業員調査 3,689 件（回収率 6.2%）

(9) 回収結果～経済センサスとの比較

表1 企業調査・産業分布(100人以上企業)

	A)JILPT企業と 人材活用調査 2016年		B)経済センサス 2014年		誤差% (A-B)
	割合	人数	割合	人数	
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1%	1	0.0%	16	0.1%
建設業	4.0%	46	3.4%	2,001	0.6%
製造業	17.4%	199	21.1%	12,412	-3.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	4	0.2%	105	0.2%
情報通信業	2.2%	25	3.8%	2,240	-1.6%
運輸業、郵便業	7.0%	80	7.5%	4,420	-0.5%
卸売業	2.2%	25	7.4%	4,358	-5.2%
小売業	10.1%	115	9.6%	5,639	0.5%
金融業、保険業	2.2%	25	1.7%	971	0.5%
不動産業、物品賃貸業	0.7%	8	1.8%	1,066	-1.1%
学術研究、専門・技術サービス業	2.5%	28	2.2%	1,310	0.2%
宿泊業、飲食サービス業	3.8%	43	6.0%	3,507	-2.2%
生活関連サービス業、娯楽業	2.1%	24	3.9%	2,280	-1.8%
教育、学習支援業	10.3%	117	3.1%	1,842	7.1%
医療、福祉	20.7%	236	18.0%	10,581	2.7%
複合サービス事業	2.5%	29	1.0%	590	1.5%
サービス業(他に分類されないもの)	11.9%	136	9.2%	5,424	2.7%
合計	100.0%	1,141	100.0%	58,762	0.0%

表2 企業調査・常用労働者数分布(上記対象産業)

	A)JILPT企業と 人材活用調査 2016年		B)経済センサス 2014年		誤差% (A-B)
	割合	人数	割合	人数	
100～299人	52.3%	597	70.3%	41,330	-18.0%
300～999人	34.6%	395	22.6%	13,275	12.0%
1,000～1,999人	6.2%	71	3.9%	2,304	2.3%
2,000～4,999人	3.8%	43	2.1%	1,261	1.6%
5,000人以上	3.1%	35	1.0%	592	2.1%
合計	100.0%	1,141	100.0%	58,762	0.0%

表3 従業員調査・職業分布(30-54歳・短大高専卒以上・正社員)

	男性				
	A)JILPT企業と 人材活用調査2016年		B)就業構造基本調査 2012年(正規職員)		誤差% (A-B)
割合	人数	割合	人数		
管理的職業従事者	33.4%	757	1.2%	64,700	32.1%
専門的・技術的職業従事者	14.3%	325	38.6%	2,030,200	-24.3%
事務従事者	38.9%	883	33.8%	1,774,700	5.2%
販売従事者	12.5%	284	26.4%	1,387,400	-13.9%
その他・不明	0.9%	20	-	-	0.9%
計	100.0%	2,269	100.0%	5,257,000	0.0%
	女性				
	A)JILPT企業と 人材活用調査2016年		B)就業構造基本調査 2012年(正規職員)		誤差% (A-B)
割合	人数	割合	人数		
管理的職業従事者	11.8%	168	0.1%	2,500	11.7%
専門的・技術的職業従事者	19.0%	270	41.9%	1,023,300	-22.9%
事務従事者	62.3%	884	49.7%	1,213,900	12.5%
販売従事者	5.9%	84	8.3%	202,200	-2.4%
その他・不明	1.0%	14	-	-	1.0%
計	100.0%	1,420	100.0%	2,441,900	0.0%